



ミャンマー連邦共和国 (Republic of the Union of Myanmar)



- ミャンマーへの援助総額は2014年までに累計2兆320億円。
- 1954年の国交樹立及び賠償・経済協力協定締結から支援を開始。1988年の軍政成立以後、支援を大幅に縮小していたが、2011年の民政移管を機に支援拡大へ。2013年、延滞債務を解消し、円借款を再開。
- 2016年4月、国民の大多数の支持を受けた新政権が発足。更なる民主化、国民和解及び経済発展の実現のため、全面的に支援。

国概要

(基礎データ)

- ・面積：約67.7万平方キロメートル(日本の約1.8倍)
- ・人口：約5,141万人(2014年、ミャンマー入国管理・人口省)
- ・首都：ネーपीドー(最大都市ヤンゴン(人口約521万人))
- ・民族：ビルマ族が6.7割、その他少数民族(シャン族、カレン族、ラカイン族等)及び中国系・インド系
- ・言語：ミャンマー語(公用語)及び各少数民族言語
- ・宗教：国民の約9割が仏教、その他キリスト教、イスラム教、ヒンドゥー教、精霊信仰等
- ・政体：大統領制、共和制
- ・議会：上・下二院制(上院224議席、下院440議席)
- ・名目GDP：約670億ドル(2015/16年度、IMF推計)
- ・一人あたりGDP：1,292ドル(2015/16年度、IMF推計)
- ・経済成長率：7.0%(2015/16年度、IMF推計)
- ・失業率：4.0%(2015/16年度、IMF推計)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1886年	英国が全土を植民地化
1942-45年	日本軍が占領
1948年	英国から独立
1962年	ネ・ウイン将軍がクーデターで政権掌握、ビルマ式社会主義による一党独裁体制
1988年	大規模民主化運動、国軍全権掌握
1989年	アウン・サン・スー・チー氏自宅軟禁
1990年	総選挙実施、国民民主連盟(NLD)が圧勝したが、政権委譲実現せず
2008年	国民投票による現憲法承認
2010年	現憲法下での第1回総選挙
2011年	民政移管、テイン・セイン政権発足
2015年	第2回総選挙、NLD圧勝
2016年	NLD政権発足

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	8,839.87億円 (2015年度末時点)
無償資金協力	2,741.92億円 (2015年度末時点)
技術協力	647.17億円 (2014年度末時点)

出典：ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

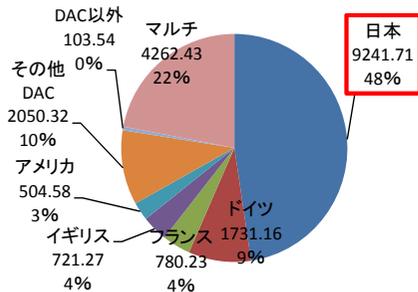
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からミャンマーへの輸出	1,289億円(2015年、財務省統計) (世界から緬への輸出全体の約10%)
ミャンマーから日本への輸出	1,046億円(2015年、財務省統計) (緬から世界への輸出全体の約44%)
日本からミャンマーへの直接投資	約2億1,979万ドル (2015年度、ミャンマー計画財務省)
在ミャンマー日系企業数	289社 (2015年4月、現地日本人商工会加盟)
技能実習制度による就労者数	1,978人(2015年末時点、法務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ミャンマーにおける在留邦人数	1,946人 (2016年4月時点、外務省統計)
在日ミャンマー人数	13,737人 (2015年12月、法務省統計)
日本からミャンマーへの留学生数	約20名(2015年、法務省統計)
ミャンマーから日本への留学生数	2,755名(2015年、法務省統計)
日本からミャンマーへの観光客数	90,312人(2015年、法務省統計)
ミャンマーから日本への観光客数	16,795人(2015年、法務省統計)

ミャンマーへの主要ODA供与国 (1960～2014年、出典：OECD/DAC) (単位：百万米ドル、支出総額)



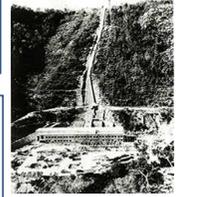
日本とミャンマー連邦共和国との協力年表

年代	案件
1954年	日本・ビルマ平和条約及び賠償・経済協力協定締結(対ミャンマー支援開始)
1960年	戦後賠償に建設されたバルーチャン水力発電所が完成
1963年	経済技術協力協定締結
1968年	円借款開始、工業化4プロジェクト支援
1975年	無償資金協力開始
1984年	無償資金協力による新ヤンゴン総合病院建設
1988年	大規模民主化デモ及び国軍による全権掌握、ODA新規案件供与を原則見合わせ
1995年	アウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁解放、民生分野における経済協力再開
2003年	アウン・サン・スー・チー氏、再び自宅軟禁措置 ODA新規案件実施を基本的に見合わせ 一部の人道・人材育成事業に限定
2007年	僧侶による大規模デモ・国軍による弾圧 一層のODA絞り込み
2008年	サイクロン「ナルギス」来襲 緊急援助・災害復旧対策を実施
2011年3月	民政移管
2012年4月	対ミャンマー経済協力方針の見直し 本格的な支援の再開を表明
2013年1月	対ミャンマー延滞債務解消
2013年2月	笹川陽平日本財団会長をミャンマー国民和解担当政府代表に任命
2013年5月	安倍総理、36年ぶりのミャンマー訪問、910億円 の支援表明、本格的な経済協力が再開
2014年1月	少数民族武装勢力との紛争の影響を受けた地 域を対象に、5年間で100億円の支援表明
2015年9月	ティラワ経済特区(SEZ)開業

岡崎外相(当時)と チョウ・ニェイン外 相代行(当時)が 署名。



バルーチャン水力 発電所。今もミヤ ンマーの電力供給を 支える。



新ヤンゴン総合病 院。現地では「JICA 病院」との呼称で親 しまれている。



NGO連携無償 資金協力により 建設された サイクロン・ シェルター型学 校。



日ミャンマー 首脳会談 (2013年5月)



2015年11月の総選挙において、非電化 地域での開票作業のためのソーラーラ ンプ及び二重投票防止のための特殊ラ インクの一部を無償資金協力により供与。



ティラワ経済特区 (SEZ)開業式典。計 2000haの内、400ha (ゾーンA)が開業。 ゾーンAだけでも約5 万人の雇用創出が 見込まれる(周辺イ ンフラ整備に円借款 を活用)。

